

廣宇科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 106 年及 105 年第三季
(股票代碼 2328)

公司地址：新北市新店區安興路 97 號
電 話：(02)2211-3066

廣 宇 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民國 106 年及 105 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 56
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修定準則及解釋之適用	12 ~ 15
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 25
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	25 ~ 26
	(六) 重要會計項目之說明	26 ~ 42
	(七) 關係人交易	43 ~ 45
	(八) 質押之資產	45
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45 ~ 46

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	46	
(十一)	重大之期後事項	46	
(十二)	其他	46 ~ 54	
(十三)	附註揭露事項	55	
(十四)	營運部門資訊	55 ~ 56	

會計師核閱報告

(106)財審報字第 17001856 號

廣宇科技股份有限公司 公鑒：

廣宇科技股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果對上開合併財務報表出具報告。列入上開合併財務報表之部份子公司，其財務報表未經本會計師核閱，而係由其他會計師核閱。本會計師已對該等公司財務報表轉換為一致會計政策所作之調整，執行必要之核閱程序。因此，本會計師對上開合併財務報表所出具之核閱報告，有關該等公司調整前財務報表所列之金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據其他會計師之核閱報告。該等公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 3,725,147 仟元及 3,691,335 仟元，各占合併資產總額之 19%及 21%。民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業收入分別為新台幣 1,122,360 仟元及 1,019,330 仟元、3,485,060 仟元及 3,066,060 仟元，占合併營業收入之 15%及 21%、18%及 24%。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)及六(九)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司，其財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額為新台幣 1,437,349 仟元及 1,159,869 仟元，占合併總資產 7%及 7%；負債總額為新台幣 875,397 仟元及 701,954 仟元，占合併總負債 11%及 11%；民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣利益 16,438 仟元及 17,151 仟元、52,686 仟元及 24,945 仟元，占合併綜合損益 10%及(6%)、8%及 13%。



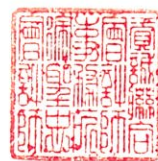
資誠

依本會計師之核閱結果及其他會計師之核閱報告，除上段所述該等合併子公司財務報表若經會計師核閱，對合併財務報表可能需作適當調整與揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐聖忠

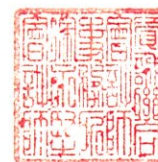
徐聖忠



會計師

徐永堅

徐永堅



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010034097 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(84)台財證(六)第 13377 號

中 華 民 國 1 0 6 年 1 1 月 1 3 日

 廣 宇 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 資 產 負 債 表
 民國 106 年 9 月 30 日 及 民國 105 年 12 月 31 日、9 月 30 日
 (民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)
 單位：新台幣仟元

資	產	附註	106 年 9 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 3,727,983	19	\$ 4,533,094	24	\$ 4,120,941	23
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產 - 流動		66,938	-	46,349	-	116	-
1150	應收票據淨額		5,830	-	13,370	-	4,052	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	2,711,097	14	2,742,461	15	1,740,116	10
1180	應收帳款 - 關係人淨額	七	4,697,943	24	3,436,099	18	3,682,213	20
1200	其他應收款	六(四)及						
		七	106,028	-	150,069	1	169,564	1
130X	存貨	六(五)	2,110,698	11	1,687,714	9	1,580,481	9
1470	其他流動資產	六(六)及						
		八	126,070	1	143,706	1	504,488	3
11XX	流動資產合計		<u>13,552,587</u>	<u>69</u>	<u>12,752,862</u>	<u>68</u>	<u>11,801,971</u>	<u>66</u>
非流動資產								
1523	備供出售金融資產 - 非流動	六(七)	1,529,363	8	1,272,463	7	1,088,690	6
1543	以成本衡量之金融資產 - 非	六						
	流動	(八)(九)	1,994,194	10	481,541	3	282,239	2
1550	採用權益法之投資	六(九)	-	-	1,503,157	8	1,536,890	9
1600	不動產、廠房及設備	六(十)及						
		八	1,934,765	10	2,151,536	11	2,305,572	13
1760	投資性不動產淨額	六(十一)						
		及八	228,353	1	233,102	1	238,625	1
1780	無形資產	六(十二)	38,248	-	38,799	-	39,945	-
1840	遞延所得稅資產		60,167	1	108,888	1	69,981	-
1900	其他非流動資產	六(十三)	193,708	1	192,663	1	472,099	3
15XX	非流動資產合計		<u>5,978,798</u>	<u>31</u>	<u>5,982,149</u>	<u>32</u>	<u>6,034,041</u>	<u>34</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 19,531,385</u>	<u>100</u>	<u>\$ 18,735,011</u>	<u>100</u>	<u>\$ 17,836,012</u>	<u>100</u>

(續 次 頁)

廣宇科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 106 年 9 月 30 日及民國 105 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	106 年 9 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 9 月 30 日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2100	短期借款	六(十四)	\$	728,200	4	\$	480,000	3
2120	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融負債 - 流動			-		-	461	-
2170	應付帳款		4,456,196	23	3,995,125	21	3,515,967	20
2180	應付帳款 - 關係人	七	1,265,935	6	1,205,246	6	1,134,643	6
2200	其他應付款	六(十五)	844,902	4	848,872	5	816,647	5
2230	本期所得稅負債		91,286	-	24,438	-	18,708	-
2310	預收款項		116,706	1	113,509	1	73,882	-
2320	一年或一營業週期內到期長	六(十六)						
	期負債			-	238,033	1	237,733	1
2399	其他流動負債 - 其他		17,226	-	28,126	-	27,272	-
21XX	流動負債合計		<u>7,520,451</u>	<u>38</u>	<u>6,933,349</u>	<u>37</u>	<u>6,474,058</u>	<u>36</u>
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債		117,158	1	136,823	1	89,254	1
2600	其他非流動負債		41,228	-	54,182	-	44,314	-
25XX	非流動負債合計		<u>158,386</u>	<u>1</u>	<u>191,005</u>	<u>1</u>	<u>133,568</u>	<u>1</u>
2XXX	負債總計		<u>7,678,837</u>	<u>39</u>	<u>7,124,354</u>	<u>38</u>	<u>6,607,626</u>	<u>37</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十八)	5,183,462	27	5,183,462	28	5,183,462	29
資本公積								
3200	資本公積	六(十九)	1,503,606	8	1,503,606	7	1,405,063	8
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(二十)	771,772	4	661,919	4	661,919	4
3320	特別盈餘公積		430,616	2	-	-	-	-
3350	未分配盈餘		2,929,680	15	3,330,380	18	3,171,336	18
其他權益								
3400	其他權益	六(二十一)	(334,881)	(2)	(430,616)	(2)	(391,913)	(3)
3500	庫藏股票	六(十八)	-	-	-	-	(141,957)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益							
	合計		<u>10,484,255</u>	<u>54</u>	<u>10,248,751</u>	<u>55</u>	<u>9,887,910</u>	<u>55</u>
36XX	非控制權益	六(二十二)	1,368,293	7	1,361,906	7	1,340,476	8
3XXX	權益總計		<u>11,852,548</u>	<u>61</u>	<u>11,610,657</u>	<u>62</u>	<u>11,228,386</u>	<u>63</u>
重大或有負債及未認列之合約								
承諾								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 19,531,385</u>	<u>100</u>	<u>\$ 18,735,011</u>	<u>100</u>	<u>\$ 17,836,012</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：盧松發

經理人：盧松發

會計主管：黃鳳安

廣宇科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日			105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日			106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
4000 營業收入	七	\$	7,529,562	100	\$	4,850,341	100	\$	18,879,796	100	\$	12,577,390	100
5000 營業成本	六(五)(二十五)及七	(	6,862,227)	(91)	(	4,522,890)	(93)	(	17,279,623)	(91)	(	11,596,476)	(92)
5900 營業毛利			667,335	9		327,451	7		1,600,173	9		980,914	8
營業費用	六(二十五)												
6100 推銷費用		(	71,948)	(1)	(	60,230)	(1)	(	197,261)	(1)	(	193,192)	(1)
6200 管理費用		(	249,778)	(3)	(	185,970)	(4)	(	589,148)	(3)	(	591,630)	(5)
6300 研究發展費用		(	52,723)	(1)	(	51,107)	(1)	(	141,209)	(1)	(	135,527)	(1)
6000 營業費用合計		(	374,449)	(5)	(	297,307)	(6)	(	927,618)	(5)	(	920,349)	(7)
6900 營業利益			292,886	4		30,144	1		672,555	4		60,565	1
營業外收入及支出													
7010 其他收入	六(二十三)		59,078	1		55,652	1		126,184	-		104,984	1
7020 其他利益及損失	六(二十四)	(	23,283)	(1)	(	47,840)	1	(	25,609)	-	(	972,482	7
7050 財務成本	六(二十六)	(	5,329)	-	(	3,450)	-	(	15,181)	-	(	12,859)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(九)	(	16)	-	(	3,514)	-	(	3,465)	-	(	1,596)	-
7000 營業外收入及支出合計			30,450	-		103,556	2		88,859	-		1,066,203	8
7900 稅前淨利			323,336	4		133,700	3		761,414	4		1,126,768	9
7950 所得稅費用	六(二十七)	(	60,666)	(1)	(	26,765)	(1)	(	182,641)	(1)	(	113,711)	(1)
8200 本期淨利		\$	262,670	3	\$	106,935	2	\$	578,773	3	\$	1,013,057	8
後續可能重分類至損益之項目													
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(二十一)(二十二)	\$	87,784	1	\$	396,183)	(8)	\$	261,393)	(1)	\$	890,543)	(7)
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(二十一)	(	179,738)	(2)	(	20,541)	(1)		261,875	1		67,786	1
8370 採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-可能重分類至損益之項目	六(二十一)		-	-		39,416	1		90,888	1		723	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(	91,954)	(1)	(	377,308)	(8)		91,370	1	(	822,034)	(6)
8300 其他綜合損益(淨額)		(	91,954)	(1)	(	377,308)	(8)	\$	91,370	1	(	822,034)	(6)
8500 本期綜合損益總額		\$	170,716	2	(	270,373)	(6)	\$	670,143	4	\$	191,023	2
淨利歸屬於：													
8610 母公司業主		\$	256,213	3	\$	88,195	2	\$	502,611	3	\$	930,377	7
8620 非控制權益			6,457	-		18,740	-		76,162	-		82,680	1
		\$	262,670	3	\$	106,935	2	\$	578,773	3	\$	1,013,057	8
綜合損益總額歸屬於：													
8710 母公司業主		\$	148,350	2	(	214,361)	(5)	\$	598,346	4	\$	239,285	2
8720 非控制權益			22,366	-	(	56,012)	(1)		71,797	-	(	48,262)	-
		\$	170,716	2	(	270,373)	(6)	\$	670,143	4	\$	191,023	2
每股盈餘	六(二十八)												
9750 基本每股盈餘		\$		0.49	\$		0.17	\$		0.97	\$		1.83
9850 稀釋每股盈餘		\$		0.49	\$		0.17	\$		0.97	\$		1.82

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：盧松發



經理人：盧松發



會計主管：黃鳳安



廣宇科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	歸屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益	非控制權益	權 益 總 額
		資 本	公 積	保 留	盈 餘	其 他	權 益	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	庫 藏 股 票	總 計		
民 國 105 年													
1 月 1 日餘額		\$ 5,183,462	\$ 1,402,318	\$ 2,745	\$633,515	\$ -	\$ 2,447,284	\$ 303,222	(\$ 4,043)	(\$ 141,957)	\$ 9,826,546	\$ 1,489,969	\$ 11,316,515
民國 104 年盈餘分配與指撥：六(二十)													
提列法定盈餘公積		-	-	-	28,404	-	(28,404)	-	-	-	-	-	-
現金股利		-	-	-	-	-	(177,921)	-	-	-	(177,921)	-	(177,921)
本期淨利		-	-	-	-	-	930,377	-	-	-	930,377	82,680	1,013,057
本期其他綜合損益	六(二十一)	-	-	-	-	-	-	(758,878)	67,786	-	(691,092)	(130,942)	(822,034)
非控制權益減少	六(二十二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(101,231)	(101,231)
9 月 30 日餘額		<u>\$ 5,183,462</u>	<u>\$ 1,402,318</u>	<u>\$ 2,745</u>	<u>\$661,919</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,171,336</u>	<u>(\$ 455,656)</u>	<u>\$ 63,743</u>	<u>(\$ 141,957)</u>	<u>\$ 9,887,910</u>	<u>\$ 1,340,476</u>	<u>\$ 11,228,386</u>
民 國 106 年													
1 月 1 日餘額		\$ 5,183,462	\$ 1,402,318	\$101,288	\$661,919	\$ -	\$ 3,330,380	(\$ 597,507)	\$ 166,891	\$ -	\$ 10,248,751	\$ 1,361,906	\$ 11,610,657
民國 105 年盈餘分配與指撥：六(二十)													
提列法定盈餘公積		-	-	-	109,853	-	(109,853)	-	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積		-	-	-	-	430,616	(430,616)	-	-	-	-	-	-
現金股利		-	-	-	-	-	(362,842)	-	-	-	(362,842)	-	(362,842)
本期淨利		-	-	-	-	-	502,611	-	-	-	502,611	76,162	578,773
本期其他綜合損益	六(二十一)	-	-	-	-	-	-	(166,140)	261,875	-	95,735	(4,365)	91,370
非控制權益減少	六(二十二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(65,410)	(65,410)
9 月 30 日餘額		<u>\$ 5,183,462</u>	<u>\$ 1,402,318</u>	<u>\$101,288</u>	<u>\$771,772</u>	<u>\$430,616</u>	<u>\$ 2,929,680</u>	<u>(\$ 763,647)</u>	<u>\$ 428,766</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,484,255</u>	<u>\$ 1,368,293</u>	<u>\$ 11,852,548</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：盧松發

經理人：盧松發

會計主管：黃鳳安

廣 宇 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 761,414	\$ 1,126,768
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用及各項攤提	六(二十五) 355,954	493,456
備抵呆帳提列(迴轉)數	93,131	(3,518)
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負 債之淨損失	六(二) 32,419	446
利息費用	六(二十六) 15,181	12,859
利息收入	六(二十三) (43,699)	(26,086)
股利收入	六(二十三) (10,724)	(20,900)
採用權益法認列之關聯企業損益之份額	(3,465)	(1,596)
處分不動產、廠房及設備(利益)損失淨額	(923)	63
處分投資利益	六(二十四) (46,651)	(1,181,010)
減損(迴轉利益)損失	(3,109)	309,675
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產及 負債	(52,616)	25,007
應收票據淨額	6,352	3,228
應收帳款淨額	(80,616)	905,858
應收帳款-關係人淨額	(1,331,063)	(323,802)
其他應收款	29,572	(27,246)
存貨	(428,213)	(42,455)
其他流動資產	15,002	(18,166)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付帳款	495,377	606,897
應付帳款-關係人	107,719	(68,564)
其他應付款	1,154	(59,431)
其他流動負債	28,541	(56,571)
其他非流動負債	(12,701)	(17,445)
營運產生之現金(流出)流入	(71,964)	1,637,467
支付之所得稅	(83,776)	(181,220)
營業活動之淨現金(流出)流入	(155,740)	1,456,247

(續 次 頁)

廣 宇 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
投資活動之現金流量		
以成本衡量之金融資產減資退回股款	六(八) \$ 3,375	\$ 158,799
處分子公司之現金減少	六(二十九) -	(54,860)
購置不動產、廠房及設備資產	六(二十九) (200,843)	(230,122)
處分不動產、廠房及設備價款	2,141	9,995
其他金融資產增加	-	(269,054)
其他非流動資產增加	(13,324)	(276,615)
收取利息	41,960	26,691
收取股利	10,724	20,900
投資活動之淨現金流出	(155,967)	(614,266)
籌資活動之現金流量		
短期借款增加(減少)	248,200	(490,353)
償還長期借款	(238,333)	(476,667)
存入保證金(減少)增加	(223)	2,004
發放現金股利	六(二十) (362,842)	(177,921)
支付利息	(14,861)	(12,407)
對非控制權益發放現金股利數	六(二十二) (65,410)	(101,231)
籌資活動之淨現金流出	(433,469)	(1,256,575)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(59,935)	(87,462)
本期現金及約當現金減少數	(805,111)	(502,056)
期初現金及約當現金餘額	4,533,094	4,622,997
期末現金及約當現金餘額	\$ 3,727,983	\$ 4,120,941

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：盧松發



經理人：盧松發



會計主管：黃鳳安



廣宇科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 106 年及 105 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

廣宇科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為電子訊號線纜、連接器、電子訊號線纜附連接器、精密模具及印刷電路板等電腦週邊產品及零件之開發、製造及銷售等。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 106 年 11 月 13 日提報董事會後發布。

三、新發布及修定準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

4. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關（來自）籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具有負補償之提前還款選擇權」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第16號「租賃」

國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會發布日止，本集團仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
- (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3) 按公允價值衡量之現金交割股份基礎給付協議之負債。
- (4) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體（包括結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，將自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

名 稱	名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			106年9月 30日	105年12 月31日	105年9月 30日	
廣宇科技股 份有限公司	PAN- INTERNATIONAL ELECTRONICS INC. (PIU)	從事各項電子產品 之進口及銷售。	100	100	100	
廣宇科技股 份有限公司	PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD. (PGH)	從事轉投資亞太及 大陸地區事業、電 子訊號線纜、連接 器及電腦週邊產品 生產及製造。	100	100	100	(1) (2) (3)
廣宇科技股 份有限公司	彥揚投資股份 有限公司	從事國內投資業 務。	100	100	100	(3)

- (1) 本集團於民國 105 年 4 月 29 日喪失對該子公司 CYBERTAN TECHNOLOGY CORP. (CBT) 及其轉投資公司富昱置業(上海)有限公司(原名：漢陽光電(上海)有限公司)之控制，請參閱附註六(九)。

(2) PGH 之孫公司敢創國際商貿(深圳)有限公司已於民國 106 年 2 月註銷，認列處分投資利益\$10,227。

(3) 有關上開子公司間接轉投資大陸公司資訊之揭露情形，請詳附表六。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為\$1,368,293、\$1,361,906 及\$1,340,476，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名稱	主要營 業場所	非控制權益					
		106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
		金額	持股 百分比	金額	持股 百分比	金額	持股 百分比
P.I.E. INDUSTRIAL BERHAD	馬來 西亞	\$1,299,759	49	\$1,286,271	49	\$1,263,372	49

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動資產	\$ 2,852,893	\$ 2,772,851	\$ 2,767,608
非流動資產	832,439	868,630	923,750
流動負債	(988,703)	(972,069)	(1,067,730)
非流動負債	(21,116)	(21,673)	(23,028)
淨資產總額	<u>\$ 2,675,513</u>	<u>\$ 2,647,739</u>	<u>\$ 2,600,600</u>

綜合損益表

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
收入	\$ 1,122,360	\$ 1,019,330
稅前淨利	18,018	46,336
所得稅費用	(4,825)	(11,663)
本期淨利	13,193	34,673
其他綜合損益(稅後淨額)	30,210	(148,356)
本期綜合損益總額	<u>\$ 43,403</u>	<u>(\$ 113,683)</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>\$ 21,085</u>	<u>(\$ 55,227)</u>

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
收入	\$ 3,485,060	\$ 3,066,060
稅前淨利	224,390	209,099
所得稅費用	(56,778)	(41,136)
本期淨利	167,612	167,963
其他綜合損益(稅後淨額)	(5,204)	(256,398)
本期綜合損益總額	\$ 162,408	(\$ 88,435)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 78,898	(\$ 42,962)

現金流量表

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 36,675	\$ 926,735
投資活動之淨現金(流出)流入	(74,876)	55,895
籌資活動之淨現金流出	(134,945)	(882,008)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(5,711)	(40,968)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(178,857)	59,654
期初現金及約當現金餘額	746,145	922,774
期末現金及約當現金餘額	\$ 567,288	\$ 982,428

(四) 外幣換算

1. 本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。
2. 外幣交易及餘額
 - (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
 - (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
 - (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
 - (4) 所有兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。
3. 國外營運機構之換算
 - (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日即期匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

D. 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(2) 收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(九) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，該證據顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下方式處理：
 - (1) 以成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

(2) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

(十) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十一) 應收租賃款 / 營業租賃 (出租人)

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由承租人承擔時，分類為融資租賃。
 - (1) 於租賃開始時，按租賃投資淨額(包含原始直接成本)認列為「應收租賃款」，應收租賃款總額與現值間之差額認列為「融資租賃之未賺得融資收益」。
 - (2) 後續採有系統及合理之基礎將融資收益分攤於租賃期間，以反映出租人持有租賃投資淨額之固定報酬率。
 - (3) 與期間相關之租賃給付(不包括服務成本)沖減租賃投資總額，以減少本金及未賺得融資收益。
2. 營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 採用權益法之投資 / 關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。

2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日

起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	20年	40年
機器設備	2年	10年
其他	2年	10年

(十五)營業租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十六)投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為20 40年。

(十七)無形資產

商譽係因企業合併採收購法而產生。

(十八)非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十九)金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十)員工福利

1.短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2.退休金

(1)確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。

(二十一) 所得稅

- 1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
- 2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
- 3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
- 4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因研究發展支出而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十二) 庫藏股

本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十三) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十四) 收入認列

本集團製造並銷售 3C 相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十五) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

1. 收入總額或淨額認列

本集團依據交易型態及其經濟實質是否暴露於與銷售商品或提供勞務有關之重大風險與報酬，判斷本集團係為該項交易之主理人或代理人。當暴露於銷售商品或提供勞務之重大風險與報酬時，為該項交易之主理人，以應收或已收之經濟效益總額認列收入，若判斷為交易之代理人時，則認列交易淨額為收入。

本集團對某些客戶之收入認列，經判斷符合下列主理人特性之指標，採總額認列收入：

- (1)對提供商品或勞務負有主要責任
- (2)承擔存貨風險
- (3)承擔顧客之信用風險

2. 以成本衡量之金融資產

本集團所持有之無市場報價權益工具由於較近期可取得之資訊並不足以決定公允價值而無法可靠衡量，故將該項投資分類為「以成本衡量金融資產」。

(二)重要會計估計及假設

本集團所作之會計估計係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，對於下個財務年度之資產及負債可能會有重大調整帳面金額之風險的估計及假設，請詳以下說明：

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,500	\$ 1,792	\$ 2,069
支票存款及活期存款	3,096,041	2,151,551	2,085,050
定期存款	630,442	2,379,751	2,033,822
	<u>\$ 3,727,983</u>	<u>\$ 4,533,094</u>	<u>\$ 4,120,941</u>

本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債

項 目	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
開放型基金	\$ 52,233	\$ 27,462	\$ 116
換匯換利合約	14,705	18,887	-
	<u>\$ 66,938</u>	<u>\$ 46,349</u>	<u>\$ 116</u>
持有供交易之金融負債			
換匯換利合約	\$ -	\$ -	(\$ 461)

1. 本集團持有之金融商品於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列為淨利益\$1,970 及淨損失\$199、淨損失\$32,419 及淨損失\$446。

2. 有關非避險之衍生金融資產/負債之交易及合約資訊說明如下：

106年9月30日			
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)(仟元)	契約期間	
流動項目：			
換匯換利合約	TWD(BUY)	1,582,477	106/06~107/03
	USD(SELL)	52,500	
105年12月31日			
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)(仟元)	契約期間	
流動項目：			
換匯換利合約	TWD(BUY)	627,700	105/09 106/03
	USD(SELL)	20,000	
105年9月30日			
衍生金融負債	合約金額 (名目本金)(仟元)	契約期間	
流動項目：			
換匯換利合約	TWD(BUY)	627,700	105/09~106/03
	USD(SELL)	20,000	

本集團簽訂換匯換利合約，係為滿足資金調度之所需。換匯方面，於期初、期末將兩種貨幣之本金以相同匯率互換，故無匯率風險。換利方面，規避營運資金之利率風險，採兩幣別間之固定利率交換固定利率，無利率波動風險。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 應收帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款	\$ 2,833,929	\$ 2,770,545	\$ 1,774,432
減：備抵呆帳	(122,832)	(28,084)	(34,316)
	<u>\$ 2,711,097</u>	<u>\$ 2,742,461</u>	<u>\$ 1,740,116</u>

本集團並未持有任何的擔保品。

(四) 其他應收款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收退稅款	\$ 65,476	\$ 106,101	\$ 89,209
應收代付款	11,564	15,776	19,730
應收利息	4,204	2,465	97
其他	24,784	25,727	60,528
	<u>\$ 106,028</u>	<u>\$ 150,069</u>	<u>\$ 169,564</u>

本集團於民國 103 年度出售 SMS 全部持股計 48.01%予非關係人 LE ZHIWAN RANCH HOLDING INVESTMENT LIMITED，出售價款為美金 19,240 仟元。依雙方簽訂之股份買賣契約書，買賣價金共分四期收取，並將 SMS 股票設質予本集團以作為應收價款之擔保。截至民國 105 年 9 月 30 日止，本集團評估尚未收取之出售投資款因債務人財務困難，已全數提列減損損失\$126,140，於民國 106 年第一季收回\$3,109 表列「其他利益及損失」。

(五) 存貨

	106年9月30日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 1,073,530	(\$ 108,653)	\$ 964,877
在製品	621,648	(26,083)	595,565
製成品	577,043	(26,787)	550,256
	<u>\$ 2,272,221</u>	<u>(\$ 161,523)</u>	<u>\$ 2,110,698</u>
	105年12月31日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 860,748	(\$ 110,626)	\$ 750,122
在製品	461,100	(29,464)	431,636
製成品	545,697	(39,741)	505,956
	<u>\$ 1,867,545</u>	<u>(\$ 179,831)</u>	<u>\$ 1,687,714</u>
	105年9月30日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 774,165	(\$ 116,026)	\$ 658,139
在製品	511,458	(18,533)	492,925
製成品	462,051	(32,634)	429,417
	<u>\$ 1,747,674</u>	<u>(\$ 167,193)</u>	<u>\$ 1,580,481</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 6,889,721	\$ 4,542,682
存貨(回升利益)評價損失	(13,281)	5,451
出售下腳及廢料收入	(14,213)	(25,243)
	<u>\$ 6,862,227</u>	<u>\$ 4,522,890</u>
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 17,336,264	\$ 11,652,091
存貨(回升利益)評價損失	(16,915)	16,497
出售下腳及廢料收入	(39,726)	(72,112)
	<u>\$ 17,279,623</u>	<u>\$ 11,596,476</u>

本集團民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因出售部分淨變現價值低於成本之存貨，故存貨淨變現價值回升。

(六) 其他流動資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
留抵稅額	\$ 60,729	\$ 62,737	\$ 20,187
預付費用	41,258	19,974	49,606
預付貨款	10,752	40,422	-
三個月以上到期之定期存款	-	9,282	28,599
保本理財產品	-	-	387,270
其他	13,331	11,291	18,826
	<u>\$ 126,070</u>	<u>\$ 143,706</u>	<u>\$ 504,488</u>

(七) 備供出售金融資產-非流動

項目	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
上市櫃公司股票	\$ 1,024,947	\$ 1,024,947	\$ 1,024,947
私募基金	75,650	80,625	-
備供出售金融資產評價調整	428,766	166,891	63,743
	<u>\$ 1,529,363</u>	<u>\$ 1,272,463</u>	<u>\$ 1,088,690</u>

本集團於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之情形，請參閱附註六(二十一)其他權益項目。

(八) 以成本衡量之金融資產-非流動

項 目	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
非上市櫃公司股票	\$ 1,812,634	\$ 288,041	\$ 282,239
普通公司債	181,560	193,500	-
	<u>\$ 1,994,194</u>	<u>\$ 481,541</u>	<u>\$ 282,239</u>

1. 本集團持有上開股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產-非流動」。
2. 被投資公司普訊創業投資於民國 106 年及 105 年分別辦理減資退回股款 \$3,375 及 \$1,055。另 FSK HOLDINGS LIMITED 於民國 105 年第一季辦理減資退回股款 \$157,744 (港幣 37,100 仟元)。
3. 被投資公司 CYBERTAN TECHNOLOGY CORP. 民國 106 年第一季由採用權益法之投資轉列「以成本衡量之金融資產-非流動」，相關資訊請詳附註六(九)。
4. 本集團民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。
5. 本集團民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日評估上開部份股票投資之價值業已減損，故提列減損損失 \$183,535 (表列「其他利益及損失」)。

(九) 採用權益法之投資

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
CYBERTAN TECHNOLOGY CORP. (CBT)	\$ -	\$ 1,503,157	\$ 1,536,890

1. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	105年12月31日	關係之性質	衡量方法
CYBERTAN TECHNOLOGY CORP. (CBT)	英屬維京群島	20.23%	持有20%以上表決權	權益法

公司名稱	主要營業場所	105年9月30日	關係之性質	衡量方法
CYBERTAN TECHNOLOGY CORP. (CBT)	英屬維京群島	20.23%	持有20%以上表決權	權益法

2. 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	CYBERTAN TECHNOLOGY CORP. (CBT)	
	105年12月31日	105年9月30日
流動資產	\$ 326,603	\$ 333,468
非流動資產	6,043,782	6,229,325
流動負債	(7,666)	(5,266)
淨資產總額	\$ 6,362,719	\$ 6,557,527

占關聯企業淨資產之份額	\$ 1,287,228	\$ 1,326,639
土地使用權增值	215,929	210,251
關聯企業帳面價值	\$ 1,503,157	\$ 1,536,890

綜合損益表

	CYBERTAN TECHNOLOGY CORP. (CBT)	
	105年7月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
收入	\$ -	\$ -
繼續營業單位本期淨利	\$ 37,209	\$ 10,054
其他綜合損益(稅後淨額)	(188,314)	(383,091)
本期綜合損益總額	(\$ 151,105)	(\$ 373,037)
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

3. 本集團 100%投資之子公司 CYBERTAN TECHNOLOGY CORP. (CBT) 100%持有之富昱置業(上海)有限公司(富昱置業)為配合大陸上海土地轉型作業,於民國 104 年 8 月 13 日經董事會決議邀請鴻海精密工業股份有限公司共同合作參與並辦理增資開發經營,由鴻海公司 100%投資之子公司 FOXCONN (FAR EAST) LTD.透過 CBT 增資富昱置業並取得半數以上之股權,增資價款預計為美金 450,000 仟元。鴻海公司民國 105 年 4 月 29 日已注入增資款項美金 200,000 仟元,增資後本集團持有 CBT 20.23%股權,對其喪失控制力轉列採用權益法之投資,並按喪失控制日之公允價值認列對前子公司之剩餘投資,本集團因而認列\$1,024,025 之利益,另對其先前認列之其他綜合利益\$156,985 重分類為損益,合計認列處分投資利益\$1,181,010。與該前子公司相關之現金流量資訊,請詳附註六(二十九)。

民國 106 年 1 月 13 日鴻海集團再注入增資款項美金 50,000 仟元,增資後本集團持有 CBT 16.87%股權,對其喪失影響力並轉列「以成本衡量之金融資產－非流動」計\$1,544,506,並按喪失影響之公允價值認列處分利益\$36,424(表列「其他利益及損失」)。

(十) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋 及建築	機器設備	其他	未完工程 及待驗設備	合計
106年1月1日						
成本	\$ 23,689	\$ 616,509	\$ 4,277,889	\$ 802,401	\$ 200,281	\$ 5,920,769
累計折舊	-	(278,145)	(2,902,496)	(588,592)	-	(3,769,233)
	<u>\$ 23,689</u>	<u>\$ 338,364</u>	<u>\$ 1,375,393</u>	<u>\$ 213,809</u>	<u>\$ 200,281</u>	<u>\$ 2,151,536</u>
106年						
1月1日	\$ 23,689	\$ 338,364	\$ 1,375,393	\$ 213,809	\$ 200,281	\$ 2,151,536
增添	-	6,193	115,210	14,403	50,215	186,021
處分	-	-	(1,023)	(195)	-	(1,218)
移轉	-	-	127,872	5,332	(164,031)	(30,827)
折舊費用	-	(20,641)	(262,102)	(54,870)	-	(337,613)
淨兌換差額	54	(2,193)	(22,011)	(4,539)	(4,445)	(33,134)
9月30日	<u>\$ 23,743</u>	<u>\$ 321,723</u>	<u>\$ 1,333,339</u>	<u>\$ 173,940</u>	<u>\$ 82,020</u>	<u>\$ 1,934,765</u>
106年9月30日						
成本	\$ 23,743	\$ 616,858	\$ 4,450,601	\$ 737,200	\$ 82,020	\$ 5,910,422
累計折舊	-	(295,135)	(3,117,262)	(563,260)	-	(3,975,657)
	<u>\$ 23,743</u>	<u>\$ 321,723</u>	<u>\$ 1,333,339</u>	<u>\$ 173,940</u>	<u>\$ 82,020</u>	<u>\$ 1,934,765</u>

	土地	房屋 及建築	機器設備	其他	未完工程 及待驗設備	合計
105年1月1日						
成本	\$ 23,754	\$ 711,277	\$ 4,707,623	\$ 932,742	\$ 238,469	\$ 6,613,865
累計折舊	-	(280,310)	(2,803,205)	(575,860)	-	(3,659,375)
	<u>\$ 23,754</u>	<u>\$ 430,967</u>	<u>\$ 1,904,418</u>	<u>\$ 356,882</u>	<u>\$ 238,469</u>	<u>\$ 2,954,490</u>
105年						
1月1日	\$ 23,754	\$ 430,967	\$ 1,904,418	\$ 356,882	\$ 238,469	\$ 2,954,490
增添	-	3,791	108,668	11,556	71,483	195,498
處分	-	-	(9,458)	(600)	-	(10,058)
移轉	-	-	9,707	666	(51,573)	(41,200)
折舊費用	-	(19,111)	(366,465)	(82,141)	-	(467,717)
喪失前子公 司控制力 影響數	-	-	-	(36,818)	-	(36,818)
淨兌換差額	(28)	(85,663)	(167,269)	(18,915)	(16,748)	(288,623)
9月30日	<u>\$ 23,726</u>	<u>\$ 329,984</u>	<u>\$ 1,479,601</u>	<u>\$ 230,630</u>	<u>\$ 241,631</u>	<u>\$ 2,305,572</u>
105年9月30日						
成本	\$ 23,726	\$ 608,314	\$ 4,348,918	\$ 836,842	\$ 241,631	\$ 6,059,431
累計折舊	-	(278,330)	(2,869,317)	(606,212)	-	(3,753,859)
	<u>\$ 23,726</u>	<u>\$ 329,984</u>	<u>\$ 1,479,601</u>	<u>\$ 230,630</u>	<u>\$ 241,631</u>	<u>\$ 2,305,572</u>

本集團不動產、廠房及設備之質押說明請參閱附註八。

(十一) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
106年1月1日			
成本	\$ 95,971	\$ 399,452	\$ 495,423
累計折舊及減損	-	(262,321)	(262,321)
	<u>\$ 95,971</u>	<u>\$ 137,131</u>	<u>\$ 233,102</u>
106年			
1月1日	\$ 95,971	\$ 137,131	\$ 233,102
折舊費用	-	(6,314)	(6,314)
淨兌換差額	1,079	486	1,565
9月30日	<u>\$ 97,050</u>	<u>\$ 131,303</u>	<u>\$ 228,353</u>
106年9月30日			
成本	\$ 97,050	\$ 401,878	\$ 498,928
累計折舊及減損	-	(270,575)	(270,575)
	<u>\$ 97,050</u>	<u>\$ 131,303</u>	<u>\$ 228,353</u>

	土地	房屋及建築	合計
105年1月1日			
成本	\$ 104,046	\$ 437,662	\$ 541,708
累計折舊及減損	-	(262,164)	(262,164)
	<u>\$ 104,046</u>	<u>\$ 175,498</u>	<u>\$ 279,544</u>
105年			
1月1日	\$ 104,046	\$ 175,498	\$ 279,544
折舊費用	-	(6,825)	(6,825)
淨兌換差額	(7,870)	(26,224)	(34,094)
9月30日	<u>\$ 96,176</u>	<u>\$ 142,449</u>	<u>\$ 238,625</u>
105年9月30日			
成本	\$ 96,176	\$ 405,946	\$ 502,122
累計折舊及減損	-	(263,497)	(263,497)
	<u>\$ 96,176</u>	<u>\$ 142,449</u>	<u>\$ 238,625</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 6,377</u>	<u>\$ 12,022</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 2,112</u>	<u>\$ 2,268</u>
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 26,912</u>	<u>\$ 30,391</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 6,314</u>	<u>\$ 6,825</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國106年9月30日、105年12月31日及105年9月30日之公允價值分別為\$405,733、\$405,071及\$416,424，係取得市場成交行情資訊以比較法進行評估之評價結果屬第三等級公允價值。

3. 本集團投資性不動產之質押說明請參閱附註八。

(十二) 無形資產 - 商譽

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
期初餘額	\$ 38,799	\$ 73,784	\$ 73,784
喪失子公司控制力減少數	-	(31,309)	(31,309)
淨兌換差額	(551)	(3,676)	(2,530)
期末餘額	<u>\$ 38,248</u>	<u>\$ 38,799</u>	<u>\$ 39,945</u>

上開無形資產 - 商譽主係本集團於民國 101 年度採收購法合併 EAST HONEST HOLDINGS LIMITED，並間接取得該公司轉投資之大陸子公司宏華勝精密電子(煙台)有限公司而產生。

(十三) 其他非流動資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
預付投資款	\$ -	\$ -	\$ 266,560
土地使用權	140,103	144,144	152,427
其他	53,605	48,519	53,112
	<u>\$ 193,708</u>	<u>\$ 192,663</u>	<u>\$ 472,099</u>

本集團於民國106年及105年7月1日至9月30日、106年及105年1月1日至9月30日分別認列上述土地使用權之租金費用為\$1,074及\$1,051、\$3,188及\$11,217。

(十四) 短期借款

借款性質	106年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款-信用借款	<u>\$ 728,200</u>	0.79%-1.89%	無
借款性質	105年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款-信用借款	<u>\$ 480,000</u>	0.79%	無
借款性質	105年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款-信用借款	<u>\$ 648,745</u>	0.75%~0.93%	無

(十五) 其他應付款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付薪資、獎金及員工酬勞	\$ 404,152	\$ 383,902	\$ 417,932
應付修繕費	81,928	63,933	30,965
應付租金	69,025	19,279	30,654
應付消耗用品	53,119	77,302	64,992
應付加工費	33,918	35,515	37,535
應付設備款	33,167	47,083	45,717
應付勞務費	18,794	16,423	14,499
應付佣金	16,387	17,808	12,393
其他	134,412	187,627	161,960
	<u>\$ 844,902</u>	<u>\$ 848,872</u>	<u>\$ 816,647</u>

(十六) 長期借款

貸款機構	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	105年12月31日
台北富邦商業銀行等 6家銀行聯貸	101/3/30 106/3/30	1.59%	無	\$ 238,333
減：聯貸銀行主辦費				(300)
				238,033
減：一年內到期部分				(238,033)
				<u>\$ -</u>

貸款機構	借款期間及還款方式		利率區間	擔保品	105年9月30日
台北富邦商業銀行等 6家銀行聯貸	101/3/30	106/3/30	1.59%	無	\$ 238,333
減：聯貸銀行主辦費					(600)
					237,733
減：一年內到期部分					(237,733)
					\$ -

1. 本公司向台北富邦商業銀行、第一商業銀行、彰化商業銀行、台新國際商業銀行、兆豐國際商業銀行及中國信託商業銀行六家銀行共同聯貸，以台北富邦商業銀行為聯貸管理銀行，借款額度為\$2,400,000。
2. 上開借款以民國 101 年 3 月 30 日首次動撥日起算屆滿三十個月之日償還第一期應攤還之本金，餘以每六個月為一期，共分六期平均攤還，並於民國 106 年 3 月全數到期清償完畢。
3. 依聯貸合約規定，於授信期間內本集團之半年度及年度合併財務報告須維持所約定之財務比率。本集團民國 105 年半年度及年度財務報告各項財務比率均符合前述之規定。

(十七) 退休金

1. 確定福利退休辦法

- (1) 本公司及台捷電子股份有限公司(以下簡稱台捷公司)依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司及台捷公司按月就薪資總額 6%及 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行信託部。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。上述有關民國 104 年度之差額已於本年度三月底提足。
- (2) 民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$467 及\$462、\$1,429 及\$1,085。
- (3) 本集團於民國 107 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$3,721。

2. 確定提撥退休辦法

- (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及台捷公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及台捷公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度

部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2) 列入合併報表之子公司未自行訂定退休辦法。PAN-INTERNATIONAL ELECTRONICS INC.、P.I.E. INDUSTRIAL BERHAD 及大陸地區子公司等，因依當地政府強制規定，應按員工薪資總額之一定百分比提撥強制性公積金，專戶儲存於各員工獨立帳戶，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，前述提及之公司除按月提撥外，無進一步義務。

(3) 民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$40,142 及 \$47,311、\$125,260 及 \$137,451。

(十八) 股本

1. 截至民國 106 年 9 月 30 日止，本公司額定股數為 600,000,000 股(含認股權憑證或附認股權公司債可認購股份總額 30,000,000 股)，發行及流通在外股數為 518,346,282 股，每股面額新台幣 10 元。

2. 庫藏股

(1) 本公司董事會於民國 104 年 6 月 9 日決議通過實施庫藏股，截至民國 105 年 9 月 30 日止股份收回數量及其原因如下：

持有股份之公司名稱	收 回 原 因	105年9月30日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	10,000,000	\$ 141,957

(2) 本公司董事會於民國 105 年 12 月 23 日決議通過依上市上櫃公司買回本公司股份辦法之規定，將 10,000 仟股之庫藏股轉讓予員工，每股轉讓價格為新台幣 14.21 元，訂定民國 105 年 12 月 23 日為庫藏股轉讓員工認股基準日，本公司於民國 105 年度因股份基礎給付交易(權益交割)產生之費用為 \$98,400。

(十九) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(二十) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積，如尚有盈餘應依股東會決議保留或分派之。

2. 本公司目前屬成長階段，本公司分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東

利益及公司長期財務規劃，股東股利就股東累積可分配盈餘提撥，其中應不低於當年度可分配盈餘之 15%，股東股利中現金股利不少於 10%。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司民國 106 年 6 月 8 日及民國 105 年 6 月 13 日經股東會決議通過民國 105 年及 104 年度盈餘分派案如下：

	105年度		104年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 109,853		\$ 28,404	
特別盈餘公積	430,616		-	
現金股利	362,842	\$ 0.70	177,921	\$ 0.35
	<u>\$ 903,311</u>		<u>\$ 206,325</u>	

6. 有關員工酬勞資訊，請詳附註六（二十五）。

(二十一) 其他權益

	備供出售投資	外幣換算調整數	總計
106年1月1日	\$ 166,891	(\$ 597,507)	(\$ 430,616)
金融商品未實現損益：			
－集團	261,875	-	261,875
外幣換算差異數：			
－集團	-	(257,028)	(257,028)
－關聯企業	-	90,888	90,888
106年9月30日	<u>\$ 428,766</u>	<u>(\$ 763,647)</u>	<u>(\$ 334,881)</u>
	備供出售投資	外幣換算調整數	總計
105年1月1日	(\$ 4,043)	\$ 303,222	\$ 299,179
金融商品未實現損益：			
－集團	67,786	-	67,786
外幣換算差異數：			
－集團	-	(759,601)	(759,601)
－關聯企業	-	723	723
105年9月30日	<u>\$ 63,743</u>	<u>(\$ 455,656)</u>	<u>(\$ 391,913)</u>

(二十二) 非控制權益

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
期初餘額	\$ 1,361,906	\$ 1,489,969	\$ 1,489,969
歸屬於非控制權益之份額：			
本期淨利	76,162	168,865	82,680
確定福利計畫之再衡量數	- (	86)	-
國外營運機構財務報表轉換之兌換差額	(4,365)	(195,611)	(130,942)
發放現金股利	(65,410)	(101,231)	(101,231)
期末餘額	<u>\$ 1,368,293</u>	<u>\$ 1,361,906</u>	<u>\$ 1,340,476</u>

(二十三) 其他收入

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 6,377	\$ 12,022
利息收入：		
銀行存款利息	23,725	8,986
其他利息收入	1,280	50
股利收入	10,555	20,540
補助收入	12,618	9,675
其他收入	4,523	4,379
	<u>\$ 59,078</u>	<u>\$ 55,652</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 26,912	\$ 30,391
利息收入：		
銀行存款利息	40,294	25,608
其他利息收入	3,405	478
股利收入	10,724	20,900
補助收入	37,759	15,823
其他收入	7,090	11,784
	<u>\$ 126,184</u>	<u>\$ 104,984</u>

(二十四) 其他利益及損失

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產負債淨利益(損失)	\$ 1,970	(\$ 199)
淨外幣兌換(損失)利益	(19,192)	40,287
其他	(6,061)	7,752
	<u>(\$ 23,283)</u>	<u>\$ 47,840</u>

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
透過損益按公允價值衡量之 金融資產負債淨損失	(\$ 32,419)	(\$ 466)
淨外幣兌換(損失)利益	(51,241)	120,922
處分投資利益	46,651	1,181,010
迴轉利益(減損損失)	3,109	(309,675)
其他	8,291	(19,309)
	<u>(\$ 25,609)</u>	<u>\$ 972,482</u>

有關迴轉利益(減損損失)請參閱附註六(四)及(八)之說明；處分投資利益請參閱附註四(三)及六(九)之說明。

(二十五)員工福利費用、折舊及攤銷費用

性質別	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
員工福利費用		
薪資費用	\$ 514,864	\$ 567,638
勞健保費用	18,335	19,855
退休金費用	40,609	47,773
其他用人費用	33,440	40,113
	<u>\$ 607,248</u>	<u>\$ 675,379</u>
折舊費用	<u>\$ 100,156</u>	<u>\$ 149,838</u>
攤銷費用	<u>\$ 4,790</u>	<u>\$ 3,615</u>
性質別	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
員工福利費用		
薪資費用	\$ 1,447,376	\$ 1,578,095
勞健保費用	52,260	56,741
退休金費用	126,689	138,536
其他用人費用	94,244	108,629
	<u>\$ 1,720,569</u>	<u>\$ 1,882,001</u>
折舊費用	<u>\$ 343,927</u>	<u>\$ 474,542</u>
攤銷費用	<u>\$ 12,027</u>	<u>\$ 18,914</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 5%。
2. 本公司民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$16,129 及\$3,734、\$31,799 及\$49,805。

經董事會決議之民國 105 年度員工及董事酬勞與民國 105 年度財務報告認列之金額一致。截至民國 106 年 9 月 30 日止，民國 105 年度之員工酬勞尚有\$54,461 尚未支付，表列「其他應付款」。本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 財務成本

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 5,329	\$ 3,450
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 15,181	\$ 12,859

(二十七) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 40,158	\$ 28,951
以前年度所得稅		
低(高)估數	15,562	(89)
當期所得稅總額	55,720	28,862
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及		
迴轉	5,108	(1,920)
稅率改變之影響	(162)	(177)
所得稅費用	\$ 60,666	\$ 26,765
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 125,965	\$ 77,211
未分配盈餘加徵	19,414	7,472
以前年度所得稅		
(高)低估數	9,530	2,134
當期所得稅總額	154,909	86,817
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及		
迴轉	28,211	27,536
稅率改變之影響	(479)	(642)
所得稅費用	\$ 182,641	\$ 113,711

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 103 年度。

3. 本公司帳載未分配盈餘均係歸屬於民國 87 年度以後之盈餘。

4. 兩稅合一相關資訊如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
(1)股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 176,390	\$ 245,001	\$ 231,557
(2)預計(實際)盈餘分配之稅額扣抵比率		106年度(預計) 8.57%	105年度(實際) 7.27%

(二十八) 每股盈餘

	106年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 256,213	518,346	\$ 0.49
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	256,213		
具稀釋作用之潛在普通股之影響 - 員工酬勞	-	1,264	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 256,213	519,610	\$ 0.49
	105年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 88,195	508,346	\$ 0.17
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	88,195		
具稀釋作用之潛在普通股之影響 - 員工酬勞	-	1,703	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 88,195	510,049	\$ 0.17
	106年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 502,611	518,346	\$ 0.97
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	502,611		
具稀釋作用之潛在普通股之影響 - 員工酬勞	-	2,325	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 502,611	520,671	\$ 0.97

	105年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 930,377	508,346	\$ 1.83
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	930,377		
具稀釋作用之潛在普通股之影響 -			
員工酬勞	-	1,729	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 930,377	510,075	\$ 1.82

(二十九) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 186,021	\$ 195,498
加：期初應付設備款	47,083	85,831
減：期末應付設備款	(33,167)	(45,717)
匯率影響數	906	(5,490)
本期支付現金	\$ 200,843	\$ 230,122

2. 本集團前子公司 CYBERTAN TECHNOLOGY CORP. (CBT) 及其 100% 持有之富昱置業(上海)有限公司(富昱置業)，因鴻海公司於民國 105 年 4 月 29 日透過 CBT 增資富昱置業並取得半數以上之股權，致本集團喪失對該公司之控制，該公司相關資產及負債之資訊如下：

	金額
CBT及富昱置業資產及負債帳面金額	
現金及約當現金	\$ 54,860
應收帳款	2,200
其他應收款	75
不動產、廠房及設備	36,818
無形資產	31,309
其他非流動資產	471,859
應付帳款	(769)
其他應付款	(3,130)
淨資產總額	\$ 593,222

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
鴻海精密工業股份有限公司及其子公司(鴻海公司及子公司)	對本集團具重大影響力
SHARP CORPORATION及其子公司(SHARP及子公司)	其他關係人
鴻準精密工業股份有限公司及其子公司(鴻準公司及子公司)	其他關係人
GENERAL INTERFACE SOLUTION LIMITED	其他關係人
建漢科技股份有限公司及其子公司	其他關係人

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
商品銷售：		
對本集團具重大影響力		
- 鴻海公司及子公司	\$ 3,830,904	\$ 2,496,526
其他關係人	170,415	13,515
	<u>\$ 4,001,319</u>	<u>\$ 2,510,041</u>
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
商品銷售：		
對本集團具重大影響力		
- 鴻海公司及子公司	\$ 8,203,463	\$ 6,100,800
其他關係人	699,223	28,497
	<u>\$ 8,902,686</u>	<u>\$ 6,129,297</u>

2. 進貨

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
商品購買：		
對本集團具重大影響力		
- 鴻海公司及子公司	\$ 318,255	\$ 273,229
其他關係人		
- SHARP及子公司	1,496,147	114,835
- 其他	287	361
	<u>\$ 1,814,689</u>	<u>\$ 388,425</u>

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
商品購買：		
對本集團具重大影響力		
- 鴻海公司及子公司	\$ 779,039	\$ 613,074
其他關係人		
- SHARP及子公司	3,437,523	114,835
- 其他	1,009	5,312
	<u>\$ 4,217,571</u>	<u>\$ 733,221</u>

商品係按一般商業條款和條件向關聯企業購買。

3. 應收關係人款項

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款：			
對本集團具重大影響力			
- 鴻海公司及子公司	\$ 4,287,519	\$ 3,151,815	\$ 3,631,060
其他關係人	415,388	285,284	51,416
	<u>4,702,907</u>	<u>3,437,099</u>	<u>3,682,476</u>
減：轉列其他應收款	(4,964)	(1,000)	(263)
	<u>\$ 4,697,943</u>	<u>\$ 3,436,099</u>	<u>\$ 3,682,213</u>

應收關係人款項主要來自銷售及代採購交易，銷售交易之款項於銷售日後3~4個月到期。該應收款項並無抵押及附息。部分應收帳款因逾期三個月以上予以轉列其他應收款。

4. 其他應收款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他應收關係人款項：			
對本集團具重大影響力			
- 鴻海公司及子公司	\$ 15,503	\$ 15,747	\$ 20,756
其他關係人			
- 鴻準公司及子公司	-	12,394	-
- 其他關係人	2	2	38,971
	<u>\$ 15,505</u>	<u>\$ 28,143</u>	<u>\$ 59,727</u>

其他應收款關係人款項主係應收代付款及逾期應收帳款。

5. 應付關係人款項

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付帳款：			
對本集團具重大影響力			
- 鴻海公司及子公司	\$ 836,483	\$ 811,973	\$ 1,020,233
其他關係人			
- SHARP及子公司	428,732	392,590	113,517
- 其他	720	683	893
	<u>\$ 1,265,935</u>	<u>\$ 1,205,246</u>	<u>\$ 1,134,643</u>

應付關係人款項主要來自進貨及代採購交易，該應付款項並無附息。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 4,813	\$ 8,306
退職後福利	60	60
總計	<u>\$ 4,873</u>	<u>\$ 8,366</u>
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 8,726	\$ 12,292
退職後福利	180	180
總計	<u>\$ 8,906</u>	<u>\$ 12,472</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日	
其他流動資產				開立擔保信用狀、海關保證金等
- 質押存款	\$ 690	\$ 684	\$ 659	
不動產、廠房及設備	8,197	8,262	8,374	銀行額度透支擔保抵押(註)
投資性不動產	15,318	14,199	13,674	
	<u>\$ 24,205</u>	<u>\$ 23,145</u>	<u>\$ 22,707</u>	"

註：上開土地、房屋及建築於民國 94 年設定為金融機構之透支額度之擔保，截至民國 106 年 9 月 30 日止，該項透支額度均已償還，尚未取消質權設定。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

本集團未存有因日常營業活動產生重大法律索賠之或有負債。

(二) 承諾事項

本公司之子公司租用廠房宿舍係不可取消之營業租賃協議。租期 5 年以下，大部分租賃協議可於租期結束時按市場價格續約。

不可取消營業租賃之未來最低應付租賃給付總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不超過1年	\$ 71,381	\$ 64,698	\$ 80,466
超過1年但不超過5年	128,368	192,369	195,278
	<u>\$ 199,749</u>	<u>\$ 257,067</u>	<u>\$ 275,744</u>

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債淨值比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以淨值總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。淨值總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」扣除無形資產總額。

本集團於民國 106 年之策略維持與民國 105 年相同，均係致力將負債淨值比率維持在 70%以下。

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、短期借款、應付票據及帳款、其他應付款及長期借款)的帳面金額係公允價值之合理近似值；以成本衡量之金融資產因無活絡市場之公開報價，且公平價值無法可靠衡量，故未予揭露其公允價值資訊。另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)。

2. 財務風險管理政策

(1) 風險種類

本公司採用全面財務風險之管理與控制系統，以清楚辨認、衡量並控制本公司各種財務風險，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險、流動性風險。

(2) 管理目標

- A. 上述各種風險，除市場風險為外部因素所控制外，其餘均可以內部控制或作業流程予以消除，因此其管理均以將各該風險降至零為目標。
- B. 至於市場風險，則以嚴密的分析、建議、執行與流程，適當考量外部的整體趨勢、內部營運狀況及市場波動之實際影響，將整體部位調整到最佳化為目標。
- C. 本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(3) 管理系統

- A. 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。
- B. 董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 性質：本集團為跨國營運之電子代工業，大部分之營業活動匯率風險來自：
 - a. 非功能性外幣應收帳款、應付帳款立帳時間不同，對功能性貨幣之匯率有所差異，所產生之匯率風險。因為資產、負債互抵後之金額不大，故損益金額也不大。(註：本集團在全球多國設有據點，因此產生多種不同貨幣之匯率風險，但主要為美元及人民幣及馬來幣。)
 - b. 除上述損益表上的商業交易(營業活動)外，資產負債表上已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資，也會發生匯率風險。
- B. 管理
 - a. 此類風險本集團已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。
 - b. 至於各個功能性貨幣對合併報表之報表貨幣所產生之匯率風險，則由集團財務總處統一管理。
- C. 程度

本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣及馬來幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

106年9月30日					
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析	
				變動幅度	損益影響
金融資產					
貨幣性項目					
美金：新台幣	\$ 176,524	30.26	\$ 5,341,616	1%	\$ 53,416
美金：人民幣	85,292	6.6369	2,576,262	1%	25,763
新台幣：人民幣	238,962	0.2197	939,127	1%	9,391
美金：馬來幣	32,443	4.2230	238,962	1%	2,390
國外營運機構					
美金：新台幣	265,866	30.26	8,045,116		
金融負債					
貨幣性項目					
美金：新台幣	168,620	30.26	5,102,441	1%	51,024
美金：人民幣	19,427	6.6369	586,796	1%	5,868
美金：馬來幣	22,667	4.2230	656,141	1%	6,561
新台幣：美金	238,962	0.0330	238,962	1%	2,390
105年12月31日					
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析	
				變動幅度	損益影響
金融資產					
貨幣性項目					
美金：新台幣	\$ 111,139	32.25	\$ 3,584,233	1%	\$ 35,842
美金：人民幣	67,592	6.9370	2,176,005	1%	21,760
美金：馬來幣	43,277	4.4863	1,395,683	1%	13,957
新台幣：人民幣	301,481	0.2155	301,481	1%	3,015
國外營運機構					
美金：新台幣	256,632	32.25	8,276,386		
金融負債					
貨幣性項目					
美金：新台幣	102,389	32.25	3,302,045	1%	33,020
美金：人民幣	22,534	6.9370	725,442	1%	7,254
美金：馬來幣	18,912	4.4863	609,912	1%	6,099
新台幣：美金	301,481	0.0310	301,481	1%	3,015

105年9月30日					
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析	
				變動幅度	損益影響
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 111,104	31.36	\$ 3,484,221	1%	\$ 34,842
美金：人民幣	84,156	6.6778	2,654,105	1%	26,541
美金：馬來幣	45,447	4.1357	1,425,218	1%	14,252
新台幣：人民幣	285,849	0.2117	285,849	1%	2,858
<u>國外營運機構</u>					
美金：新台幣	263,646	31.36	8,267,947		
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	97,753	31.36	3,065,534	1%	30,655
美金：人民幣	27,100	6.6778	854,677	1%	8,547
美金：馬來幣	25,727	4.1357	806,799	1%	8,068
新台幣：美金	285,849	0.0319	285,849	1%	2,858

D. 性質

本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為損失 \$19,192 及利益 \$40,287、損失 \$51,241 及利益 \$120,922。

價格風險

A. 性質

本集團主要長期投資於國內、外上市櫃及未上市櫃之權益工具，在帳上列計為備供出售及以成本衡量之金融資產投資，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。

B. 程度

若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$522 及 \$1；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$15,294 及 \$10,887。

利率風險

本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率計算之長期借款使本集團承受現金流量利率風險，但大部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。

(2) 信用風險

信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。

- A. 本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- B. 個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及其他金融工具之信用風險，係由本公司財務部衡量並監控。由於本公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及具投資等級及以上之金融機構及政府機關，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。
- C. 本集團已逾期但未減損之應收帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
30天內	\$ 224,849	\$ 239,559	\$ 107,917
31-90天	139,488	6,098	2,664
91-180天	38	2,491	251
180天以上	5	271	-
	<u>\$ 364,380</u>	<u>\$ 248,419</u>	<u>\$ 110,832</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- D. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 截至民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日止，本集團已提列減損之應收帳款金額分別為\$122,832、\$28,084 及\$34,316。

(2) 個別評估減損損失之備抵呆帳變動表如下：

	106年		
	個別評估之 減損損失	群組評估之 減損損失	合計
1月1日	\$ 28,084	\$ -	\$ 28,084
提列減損損失	93,131	-	93,131
匯率影響數	1,617	-	1,617
9月30日	<u>\$ 122,832</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 122,832</u>
	105年		
	個別評估之 減損損失	群組評估之 減損損失	合計
1月1日	\$ 38,108	\$ -	\$ 38,108
迴轉減損損失	(3,518)	-	(3,518)
匯率影響數	(274)	-	(274)
9月30日	<u>\$ 34,316</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34,316</u>

E. 本集團之應收帳款(含關係人)屬未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
群組1	\$ 6,610,443	\$ 5,444,295	\$ 4,911,221
群組2	357,666	339,540	361,959
群組3	146	103,791	-
群組4	76,405	42,515	38,317
	<u>\$ 7,044,660</u>	<u>\$ 5,930,141</u>	<u>\$ 5,311,497</u>

註：

群組 1: 標普、惠譽或穆迪評級為 A 級或無外部機構評級，依本集團授信標準評等為 A 級者。

群組 2: 標普或惠譽評級為 BBB 級、穆迪評級為 Baa 級或無外部機構評級，依本集團授信標準評等為 B 或 C 級者。

群組 3: 標普或惠譽評級為 BB+ 級及以下或穆迪評級為 Ba1 級及以下。

群組 4: 無外部機構評級，依本集團授信標準評等非 A、B、C 級的客戶。

F. 本集團其他應收款之交易對象及履約他方多係信用良好之公司及具投資等級及以上之金融機構及政府機關，對於該等交易對象及履約他方之信用及財務狀況均能充分掌握，近年來未有實際發生重大呆帳之情形，惟本集團評估應收出售投資款之債務人財務發生困難，故於民國 105 年度提列減損損失\$113,028。民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日止，收回應收出售投資款共\$3,109，表列「其他利益及損失」。(請參閱附註六(四)之說明)。除上述出售投資款外，餘其他應收款項無重大之履約疑慮，故評估無重大之信用風險。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。

B. 本集團之非衍生金融負債均於未來一年內到期。

(三) 公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二(二)1. 說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(十一)說明

2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及受益憑證等的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生工具等的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益公具投資皆屬之。

3. 本集團於民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

106年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
- 權益證券	\$ 52,233	\$ -	\$ -	\$ 52,233
- 換匯換利合約	-	14,705	-	14,705
備供出售金融資產				
- 權益證券	1,453,299	-	76,064	1,529,363
	<u>\$ 1,505,532</u>	<u>\$ 14,705</u>	<u>\$ 76,064</u>	<u>\$ 1,596,301</u>
105年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
- 權益證券	\$ 27,462	\$ -	\$ -	\$ 27,462
- 換匯換利合約	-	18,887	-	18,887
備供出售金融資產				
- 權益證券	1,191,396	-	81,067	1,272,463
	<u>\$ 1,218,858</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 81,067</u>	<u>\$ 1,318,812</u>

105年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
- 權益證券	\$ 116	\$ -	\$ -	\$ 116
備供出售金融資產				
- 權益證券	1,088,690	-	-	1,088,690
	<u>\$ 1,088,806</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,088,806</u>
金融負債：				
重複性公允價值				
換匯換利合約	\$ -	(\$ 461)	\$ -	(\$ 461)
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 461)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 461)</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票	開放型基金
市場報價	收盤價	淨值
(2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。		
(3) 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如遠期外匯合約，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。		
(4) 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。結構式利率衍生金融工具係依適當之選擇權定價模型(例如 BLACK-SCHOLES 模型)或其他評價方法，例如蒙地卡羅模擬(MONTE CARLO SIMULATION)。		
(5) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。		

5. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 106 年及 105 年 9 月 30 日屬於第三等級之變動：

	權益證券	
	106年	105年
1月1日	\$ 81,067	\$ -
本期取得	-	-
認列於其他綜合損益之損失	(5,003)	-
9月30日	\$ 76,064	\$ -

7. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由投資管理部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

另投資管理部門訂定金融工具公允價值評價政策、評價程序及確認符合相關國際財務報導準則之規定。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	106年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
私募基金投資	76,064	淨資產價值法	不適用	9.06元	不適用

	105年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
私募基金投資	81,067	淨資產價值法	不適用	9.65元	不適用

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

金融資產	期間	輸入值	變動	認列於其他綜合損益	
				有利變動	不利變動
權益工具	106年9月30日	76,064	±%	\$ 761	(\$ 761)
權益工具	105年12月31日	81,067	±%	811	(811)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：本公司及被投資公司均無此情形。
2. 為他人背書保證：本公司及被投資公司均無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及被投資公司均無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及被投資公司均無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及被投資公司均無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表二、三及四。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團主要經營項目為電子訊號線纜、連接器、電子訊號線纜附連接器、印刷電路板及精密模具等電子零組件及電腦週邊產品之開發、製造及銷售等，營運決策者並以製造及銷售等不同營運活動之角度經營各項業務，視不同市場屬性 & 需求發展業務，目前主要區分為「電子零組件製造及組裝部門」及「消費性電子產品及電腦週邊產品銷售部門」，其中「電子零組件製造及組裝部門」及「消費性電子產品及電腦週邊產品銷售部門」即為應報導部門。

各營運部門資訊係依照本集團之會計政策編製。本集團之主要營運決策者主要係根據各營運部門之收入及稅前損益作為評估績效及分配資源之指標。

(二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	電子零組件 製造及組裝	消費性電子產品及 電腦週邊產品	總 計
<u>106年7月1日至9月30日</u>			
部門收入	\$ 2,675,856	\$ 4,853,706	\$ 7,529,562
部門損益	\$ 134,894	\$ 170,454	\$ 305,348
	電子零組件 製造及組裝	消費性電子產品及 電腦週邊產品	總 計
<u>105年7月1日至9月30日</u>			
部門收入	\$ 2,597,048	\$ 2,253,293	\$ 4,850,341
部門損益	\$ 190,646	\$ 28,579	\$ 219,225
	電子零組件 製造及組裝	消費性電子產品及 電腦週邊產品	總 計
<u>106年1月1日至9月30日</u>			
部門收入	\$ 7,415,700	\$ 11,464,096	\$ 18,879,796
部門損益	\$ 472,297	\$ 296,484	\$ 768,781
	電子零組件 製造及組裝	消費性電子產品及 電腦週邊產品	總 計
<u>105年1月1日至9月30日</u>			
部門收入	\$ 7,154,841	\$ 5,422,549	\$ 12,577,390
部門損益	\$ 375,370	\$ 21,569	\$ 396,939

註：因營運部門資產之衡量金額未提供予營運決策者，故應揭露資產之衡量金額為零。

(三) 應報導部門收入及損益之調節資訊

因應報導部門之收入即企業收入，故無需調節。另應報導部門之部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

損 益	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
應報導部門損益	\$ 305,348	\$ 219,225
其他損益	17,988	(85,525)
繼續營業部門稅前損益	\$ 323,336	\$ 133,700
損 益	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
應報導部門損益	\$ 768,781	\$ 396,939
其他損益	(7,367)	729,829
繼續營業部門稅前損益	\$ 761,414	\$ 1,126,768

廣宇科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國106年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
					股數/受益憑證單位數	帳面金額	持股比例	公允價值	
廣宇科技股份有限公司	普通股	群創光電股份有限公司	無	備供出售金融資產-非流動	94,385,987	\$ 1,335,562	0.95	\$ 1,335,562	
廣宇科技股份有限公司	普通股	普訊創業投資股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產-非流動	84,378	173	0.42	173	
廣宇科技股份有限公司	普通股	三創數位股份有限公司	該公司之大股東為鴻海精密工業股份有限公司之大股東	以成本衡量之金融資產-非流動	12,831,500	74,260	5.23	74,260	
P. I. E. INDUSTRIAL BERHAD	開放型基金	EASTSPRING INVESTMENTS ISLAMIC INCOME FUND	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	20,564	77	-	77	
P. I. E. INDUSTRIAL BERHAD	開放型基金	AFFIN HWANG AIIMAN MONEY MARKET FUND I	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	13,140,325	49,602	0.16	49,602	
P. I. E. INDUSTRIAL BERHAD	開放型基金	AFFIN HWANG USD CASH FUND	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	83,737	2,554	0.74	2,554	
彥揚投資股份有限公司	普通股	群創光電股份有限公司	無	備供出售金融資產-非流動	8,320,602	117,737	0.08	117,737	
彥揚投資股份有限公司	普通股	鉦科科技股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產-非流動	3,400,000	-	2.73	-	
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	私募基金	ASIA IO Fund	無	備供出售金融資產-非流動	25,000	76,064	-	76,064	
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	普通股	UER HOLDINGS CORPORATION	對該公司採權益法評價之投資公司與本公司同	以成本衡量之金融資產-非流動	1,781,979	-	8.22	-	
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	普通股	FSK HOLDINGS LIMITED	對該公司採權益法評價之投資公司與本公司同	以成本衡量之金融資產-非流動	1,750	197,259	17.50	197,259	
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	普通股	CYBERTAN TECHNOLOGY CORP.	對該公司採權益法評價之投資公司與本公司同	以成本衡量之金融資產-非流動	22,519,097	1,540,942	16.87	1,540,942	
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	普通公司債	COMMTIVA TECHNOLOGY LIMITED	無	以成本衡量之金融資產-非流動	-	90,780	-	90,780	
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	普通公司債	SINO VISION VENTURE LIMITED	無	以成本衡量之金融資產-非流動	-	90,780	-	90,780	

廣宇科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國106年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

			交易條件與一般交易不同之情形及原因				應收（付）票據、帳款				
			交易情形				佔總應收（付）票據及帳款之比率				
進（銷）貨之公司	交易對象	關係	進（銷）貨	金額	貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	帳款之比率	備註
廣宇科技股份有限公司	鴻富錦精密電子(煙台)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	銷 貨	\$ 2,428,343	19	月結90~100天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	\$ 903,717	21	
廣宇科技股份有限公司	富泰京精密電子(煙台)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	銷 貨	1,454,437	11	月結90天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	199,660	5	
廣宇科技股份有限公司	鴻富錦精密電子(重慶)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	銷 貨	529,949	4	月結90天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	353,941	8	
廣宇科技股份有限公司	鴻準精密工業股份有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	銷 貨	355,530	3	月結90天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	206,559	5	
廣宇科技股份有限公司	鴻海精密工業股份有限公司	對本公司採權益法評價之公司	銷 貨	321,236	3	月結90天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	234,169	5	
廣宇科技股份有限公司	鴻富錦精密工業(深圳)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	銷 貨	261,544	2	月結90天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	261,330	6	
廣宇科技股份有限公司	PAN-INTERNATIONAL ELECTRONICS INC.	本公司間接轉投資之子公司	銷 貨	254,371	2	月結120天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	31,002	1	
廣宇科技股份有限公司	鴻富錦精密工業(武漢)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	銷 貨	226,734	2	月結90~100天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	134,638	3	
廣宇科技股份有限公司	昆山富成科精密電子有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	銷 貨	211,117	2	月結90~100天TT	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	132,176	3	
廣宇科技股份有限公司	東莞廣尚電子有限公司	本公司間接轉投資之子公司	銷 貨	120,189	1	月結120天TT	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	56,285	1	
廣宇科技股份有限公司	富智康(香港)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	銷 貨	114,300	1	月結90天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	8,724	-	
廣宇科技股份有限公司	SHARP CORPORATION	鴻海精密之間接轉投資公司	進 貨	2,763,895	23	發票日後30天	單一供應商無比較基礎	無重大差異	(350,839)	(9)	
廣宇科技股份有限公司	宏華勝精密電子(煙台)有限公司	本公司間接轉投資之子公司	進 貨	2,344,350	20	月結90天	單一供應商無比較基礎	無重大差異	(1,255,103)	(31)	
廣宇科技股份有限公司	英屬開曼群島商鴻騰精密科技股份有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	進 貨	354,789	3	月結90天	單一供應商無比較基礎	無重大差異	(189,675)	(5)	

			交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款			
進（銷）貨之公司	交易對象	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據及帳款之比率	備註
廣宇科技股份有限公司	無錫夏普電子元器件有限公司	鴻海精密之間接轉投資公司	進 貨	109,956	1	發票日後月結90天	單一供應商無比較基礎	無重大差異	(16,991)	-	
廣宇科技股份有限公司	P. T. SHARP SEMICONDUCTOR INDONESIA	鴻海精密之間接轉投資公司	進 貨	563,672	5	發票日後30天	單一供應商無比較基礎	無重大差異	(60,902)	(1)	
廣宇科技股份有限公司	GREAT SUPPORT INTERNATIONAL LIMITED	本公司間接轉投資之子公司	加 工 費	240,739	98	90天，惟對其付款條件，則視其營運資金之需求情形調整	採議定價格	無重大差異	(83,667)	(39)	註1 註2
東莞廣宇精密電子有限公司	GREAT SUPPORT INTERNATIONAL LIMITED	本公司間接轉投資之子公司	加工收入	243,736	55	90天，惟對其付款條件，則視其營運資金之需求情形調整	採議定價格	無重大差異	239,125	46	
新海洋精密組件(贛州)有限公司	英屬開曼群島商鴻騰精密科技股份有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	銷 貨	336,059	94	月結60天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	391,712	100	
新海洋精密組件(江西)有限公司	英屬開曼群島商鴻騰精密科技股份有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	銷 貨	1,066,261	100	月結60天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	661,526	100	
惠州台捷電子電子股份有限公司	富士康(昆山)電腦接插件有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	銷 貨	125,306	35	月結90天	未銷售其他客戶無比較基礎	無重大差異	55,902	29	
P. I. E. INDUSTRYIAL BERHAD	鴻海精密工業股份有限公司	該被投資公司之交易對象係對本公司採權益法評價之公司	進 貨	119,139	4	月結90天	單一供應商無比較基礎	無重大差異	(36,822)	(4)	

註1：係分別佔民國106年1月1日至9月30日製造費用及期末應付費用之比例。

註2：係期末應付加工費餘額。

廣宇科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國106年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
廣宇科技股份有限公司	鴻富錦精密電子(煙台)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	\$ 903,717	4.39	\$ 21,677	期後收款	\$ 366,388	\$ -
廣宇科技股份有限公司	鴻富錦精密電子(重慶)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	353,941	2.80	40,419	期後收款	103,678	-
廣宇科技股份有限公司	鴻海精密工業股份有限公司	對本公司採權益法評價之公司	234,169	2.44	16,891	期後收款	59,111	-
廣宇科技股份有限公司	富泰京精密電子(煙台)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	199,660	10.49	-	期後收款	72,425	-
廣宇科技股份有限公司	鴻準精密工業股份有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	206,559	4.35	23,673	期後收款	74,341	-
廣宇科技股份有限公司	鴻富錦精密電子(深圳)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	261,330	2.66	-	期後收款	6,885	-
廣宇科技股份有限公司	鴻富錦精密電子(武漢)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	134,638	2.65	-	期後收款	21,149	-
廣宇科技股份有限公司	昆山富成科精密電子有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	132,176	2.37	6,144	期後收款	32,955	-
宏華勝精密電子(煙台)有限公司	廣宇科技股份有限公司	本公司之母公司	1,255,103	3.55	-	期後收款	307,646	-
東莞廣宇精密電子有限公司	GREAT SUPPORT INTERNATIONAL LIMITED	本公司之母公司 間接轉投資之子公司	239,125	1.20	196,289	期後收款	65,735	-
新海洋精密組件(贛州)有限公司	英屬開曼群島商鴻騰精密科技股份有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	391,712	1.34	184,869	期後收款	53,575	-
新海洋精密組件(江西)有限公司	英屬開曼群島商鴻騰精密科技股份有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	661,526	2.12	2,366	期後收款	142,905	-
東莞廣尚電子有限公司	全億大科技(佛山)有限公司	鴻海精密之間接轉投資子公司	143,676	0.02	5,814	期後收款	43,467	-

母公司與子公司及各子公司間之資金貸與情形及金額請詳附表一。

廣宇科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國106年9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形(註4)			佔合併總營收或總資產 之比率(註3)
				科目	金額	交易條件	
0	廣宇科技股份有限公司	PAN INTERNATIONAL ELECTRONICS INC.	1	銷貨收入	\$ 254,371	註5	1
0	廣宇科技股份有限公司	GREAT SUPPORT INTERNATIONAL LIMITED	1	加工費	240,739	註7	1
0	廣宇科技股份有限公司	宏華勝精密電子(煙台)有限公司	1	進貨	2,344,350	註7	12
0	廣宇科技股份有限公司	東莞廣尚電子有限公司	1	銷貨收入	120,189	註7	1
1	宏華勝精密電子(煙台)有限公司	廣宇科技股份有限公司	2	應收帳款	1,255,103	註6	6
2	東莞廣宇精密電子有限公司	GREAT SUPPORT INTERNATIONAL LIMITED	3	加工收入	243,736	註7	1
2	東莞廣宇精密電子有限公司	GREAT SUPPORT INTERNATIONAL LIMITED	3	應收帳款	239,125	註7	1

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填0

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露;子公司對子公司之交易，若其一公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露):

(1)母公司對子公司。

(2)子公司對母公司。

(3)子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算;若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：上開母公司與子公司間之業務往來資訊揭露標準為進、銷貨金額及應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分比二十以上者。

註5：交易價格與一般客戶相近，收款期間為月結120天。

註6：交易價格採議定價格，收款期間為月結90天，惟對其付款條件，則視其營運資金之需求情形調整之。

註7：交易價格採議定價格，收款期間為月結90天。

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

廣宇科技股份有限公司及子公司											
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）											
民國106年1月1日至9月30日											
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期 損益	本期認列之投資 損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
廣宇科技股份有限公司	PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	英屬維京群島	控股公司	\$ 3,472,484	\$ 3,810,097	12,220	100	\$ 7,867,430	\$ 259,621	\$ 259,621	
廣宇科技股份有限公司	PAN-INTERNATIONAL ELECTRONICS INC.	美國	電子相關產品之銷售	73,142	73,142	28,000	100	177,686	3,541	3,541	
廣宇科技股份有限公司	彥揚投資股份有限公司	台灣	投資公司	473,997	473,997	44,316,236	100	470,913	(25,985)	(25,985)	
彥揚投資股份有限公司	台捷電子股份有限公司	台灣	電子訊號線纜附連接器之產銷	393,898	393,898	21,960,504	83.58	348,850	(32,057)	(26,794)	
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	P. I. E. INDUSTRY BERHAD (PIB)	馬來西亞	控股公司	42,213	42,213	197,459,985	51.42	1,375,743	167,612	86,186	註1
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	GREAT HAVEN HOLDINGS LTD. (GHH)	英屬維京群島	控股公司	584,018	584,018	19,800,000	100	79,466	13,118	13,118	註2
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	BRISTECH INTERNATIONAL LTD. (BIL)	英屬維京群島	控股公司	-	-	1	100	17,363	264	264	
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	GREAT SUPPORT INTERNATIONAL LTD. (GSI)	英屬維京群島	電子相關產品之加工	-	-	1	100	(163,777)	(28,424)	(28,424)	
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	CYBERTAN TECHNOLOGY CORP. (CBT)	英屬維京群島	控股公司	-	758,013	-	-	-	-	3,465	註3
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	BEYOND ACHIEVE ENTERPRISE LTD. (BAE)	英屬維京群島	控股公司	290,496	290,496	9,600,000	100	574,272	22,446	22,446	註4
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	TEAM UNION INTERNATIONAL LTD. (TUI)	香港	控股公司	496,264	496,264	1	100	639,196	29,685	29,685	註5
PAN GLOBAL HOLDING CO., LTD.	EAST HONEST HOLDINGS LIMITED (EHH)	香港	控股公司	3,244,398	3,244,398	665,799,420	100	3,366,795	142,228	142,228	註6

註1：本公司主要係間接透過PIB轉投資PAN-INTERNATIONAL ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. 及PAN-INTERNATIONAL WIRE & CABLE (MALAYSIA) SDN. BHD. 從電纜附連接器或電子產品之生產及馬來西亞地區之銷售。

註2：本公司主要係間接透過GHH轉投資NCIH INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED，並間接取得敢創國際商貿(深圳)有限公司等公司股權，該公司已於民國106年2月註銷。

註3：本公司主要係間接透過CBT轉投資富显置業(上海)有限公司，CBT已於民國106年1月轉列以成本衡量之金融資產—非流動，其有關投資大陸資訊之揭露情形，請詳附表六。

註4：本公司主要係間接透過BAE轉投資新海洋精密組件(江西)有限公司，其有關投資大陸資訊之揭露情形，請詳附表六。

註5：本公司主要係間接透過TUI轉投資東莞廣宇精密電子有限公司，其有關投資大陸資訊之揭露情形，請詳附表六。

註6：本公司主要係間接透過EHH轉投資宏華勝精密電子(煙台)有限公司，其有關投資大陸資訊之揭露情形，請詳附表六。

註7：本表相關數字係以新台幣列示。涉及外幣者，則以財務報告日之匯率換算為新台幣。

廣宇科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國106年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司		實收資本額	投資方式 (註二)	本期期初自台灣匯 出累積投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台灣匯 出累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資損 益		截至本期止已 匯回投資收益	備註
名稱	主要營業項目				匯出	收回				(註三)	期末投資帳面金額		
東莞廣宇精密電子有限公司	電線、電纜、連接線及連接線接插件、電線插頭製造及銷售	\$ 496,264	2	\$ 378,250	\$ -	\$ -	\$ 378,250	\$ 29,685	100	\$ 29,685	\$ 639,198	\$ -	註六
富昱置業(上海)有限公司	電子設備及其零組件批發業務	8,412,280	2	824,585	-	-	824,585	(53,522)	16.87	3,465	1,307,361	-	
新海洋精密組件(江西)有限公司	生產經營各類插頭、插座及電信通訊等業務	290,496	2	-	-	-	-	22,446	100	22,446	574,270	-	
宏華勝精密電子(煙台)有限公司	硬質單(雙)面印刷電路板、硬質多層印刷電路板、軟質多層印刷電路板及其他印刷電路板之產銷業務	2,596,308	2	2,678,010	-	-	2,678,010	142,228	100	142,228	3,366,783	-	註四

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴
	大陸地區投資金額(註五、六)		大陸地區投資限額(註七)
廣宇科技股份有限公司	\$ 4,290,596	\$ 6,125,816	\$ -

註一：本表相關數字係以新台幣列示。涉及外幣者，則以財務報告日之匯率換算為新台幣。

註二：投資方式區分為下列三種：

1. 直接赴大陸地區從事投資。
2. 透過第三地區公司PAN GOLBAL HOLDING CO., LTD.再投資大陸。
3. 其他方式。

註三：本期認列投資損益欄除東莞廣宇精密電子有限公司外，餘係經由會計師核閱之財務報告認列。

註四：本公司於民國101年第一季透過子公司PAN GOLBAL HOLDING CO., LTD.購入EAST HONEST HOLDINGS LIMITED 100%股權並間接取得宏華勝精密電子(煙台)有限公司，經經濟部投審會核准投資金額USD 107,217仟元。

註五：截至民國106年9月30日止，本公司取得經濟部投審會核准撤銷投資案如下：

日 期	核准函文號	被投資公司名稱	原始自台灣匯出投資金額	
92. 09. 05	0920028972	東莞駿旺科技股份有限公司	USD	91仟元
99. 12. 09	09900496780	賽鉞數碼科技(廣州)有限公司		476仟元
100. 05. 30	10000205680	雲南賽博數碼科技有限公司		190仟元
100. 05. 30	10000205690	重慶賽博特爾數碼廣場有限公司		454仟元
100. 05. 30	10000205700	南充賽博數碼廣場有限公司		58仟元
106. 03. 22	10600038030	原瑞電池科技(深圳)有限公司		1,100仟元
106. 05. 09	10630024870	敢創國際商貿(深圳)有限公司		8,650仟元
			USD	11,019仟元

原始自台灣匯出投資金額因該等轉投資公司虧損，故無法抵減大陸投資額度。

註六：本公司於民國100年11月取得經濟部投審會經審二字第10000518690號函核准撤銷東莞廣宇精密電子有限公司尚未實行之核准投資金額美金500仟元；

民國103年10月30日取得經濟部投審會經審二字第10300233110號函核准青島賽博特爾數碼科技廣場有限公司等42家公司轉讓予薩摩亞LE ZHIWAN RANCH HOLDING INVESTMENT LIMITED；

民國106年3月取得經濟部投審會經審二字第10600038030號函核准撤銷原瑞電池科技(深圳)有限公司尚未實行之核准投資金額美金5,200仟元。

註七：本公司於民國105年12月取得經濟部工業局經授工字第10520431150號函符合營運總部營運範圍之證明文件，自民國105年12月8日至108年12月7日止，無須設算投資限額。